



No.11
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和4年度第4回

よど がわ か せん こう えん
淀川河川公園

【再評価】

令 和 4 年 1 2 月
近 畿 地 方 整 備 局

目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の整備効果
 - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
5. 関係自治体の意見
6. 対応方針（原案）

1. 事業の概要

■ 淀川河川公園は淀川河口部(大阪府)から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流部(京都府)までの延長約37kmの兩岸の河川敷に位置し、都市公園法に基づく、一つの都府県を越える広域の見地から設置された国営公園

事業の概要

位置	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町
計画面積	1,216ha
供用面積	241.2ha(令和3年度末)
種別	都市公園法第2条第1項第2号イの規定に基づく国営公園
年間利用者数	約387万人(令和3年度)
全体事業費	418億円
事業化	昭和47年度
基本計画	平成20年8月改定
都市計画決定	昭和51年度
工事着手	昭和47年度
事業進捗率	65.6%(令和3年度末、事業費ベース)
用地取得面積率	48%(令和3年度末)

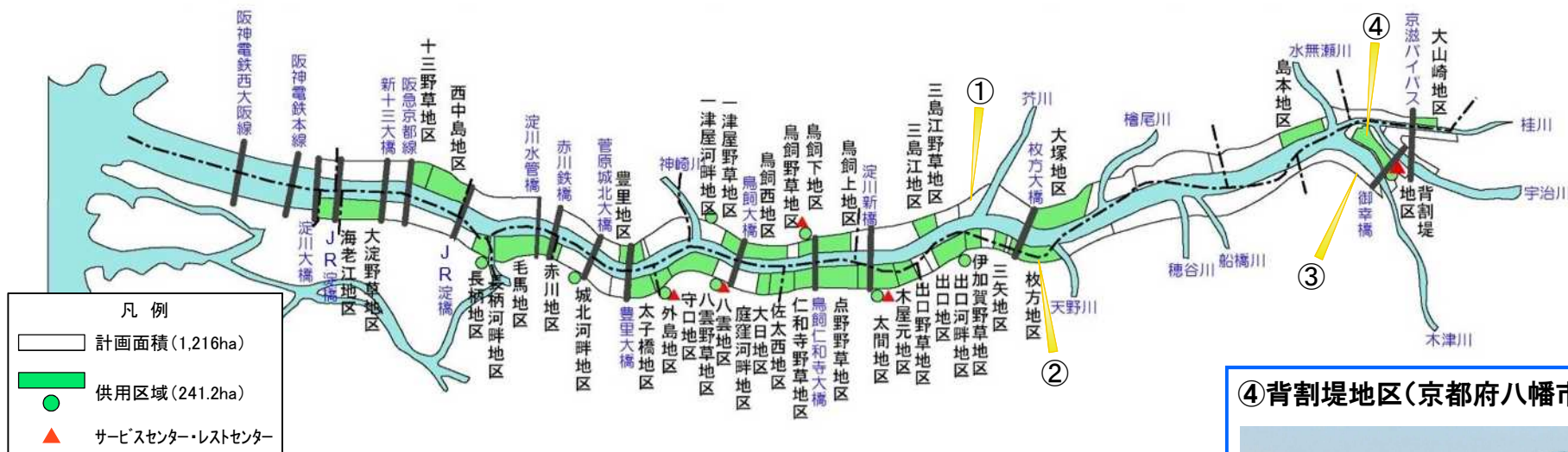
位置図



1号国営公園は、全国各ブロックに1箇所、人口集積が高い関東と近畿は2箇所と都市公園法で規定

1. 事業の概要

■ 78地区のうち40地区・約241.2haを開園。健康増進やスポーツ振興のための運動施設、淀川の自然環境や景観を保全しつつ、ふれあい、楽しむことのできる場を整備



①芥川自然地区(大阪府高槻市)



整備予定

②枚方地区(大阪府枚方市)



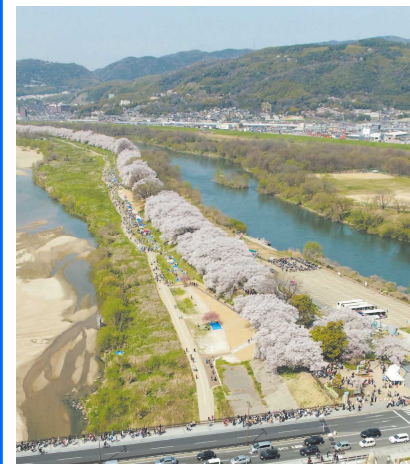
平成9年度開園 (開園面積28.8ha)

③御幸橋野草地区(京都府八幡市)



整備中

④背割堤地区(京都府八幡市)



平成元年度開園 (開園面積11.1ha)

1. 事業の概要

事業の目的・方針

平成29年度事業評価監視委員会での
評価時点から大きな変更なし

- 過密化した近畿圏の都市部において、淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を活用し、広域的なレクリエーション需要の増大に対応
- 平成20年度に淀川河川公園基本計画を改定
淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを目指す

歴史文化・水辺の体験プログラムの提供



水辺の体験学習



歴史散策ツアー

国営公園で健康づくりプログラム



ふれあいマラソン



スロージョギング

淀川を満喫する緑の空間演出とその利活用



背割堤の桜並木



水辺の利活用

快適性と安全性を目指した 質の高いサービス提供



施設点検



危険木の除去

1. 事業の概要

事業の進め方

平成29年度事業評価監視委員会での
評価時点から大きな変更なし

■ 計画段階から市民参加による検討の場を設置し、多様な主体の参加と連携を図っている

淀川河川公園地域協議会

- ・淀川河川公園基本計画(平成20年度改定)に基づき、多様な主体の参加と連携を図るため、利用団体、地域住民、自治体、学識経験者が参加する地域協議会(計4ブロック)を設置。
- ・地区毎の特性に応じた計画の検討や整備及び管理運営を行うための協議を行うとともに、多様な主体との連携を図っていく。

全体協議会 (平成24年度設置)

基本計画の観点から、ゾーニング計画などの実現に向けた整備及び管理運営が適切に行われているか等の点検を行う。

基本計画との整合を点検



代表者が出席

地域協議会

中流右岸地域協議会

(対象地域)

高槻市・摂津市地域

(平成22年度設置)

上流域地域協議会

(対象地域)

八幡市・大山崎町・
島本町域

(平成22年度設置)

下流域地域協議会

(対象地域)

守口市(庭窪河畔・八雲・
八雲野草・守口・外島地区)、
大阪市域の河川公園

(平成23年度設置)

中流左岸地域協議会

(対象地域)

枚方市・寝屋川市・
守口市域

(平成22年度設置)



地域協議会開催状況

2. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

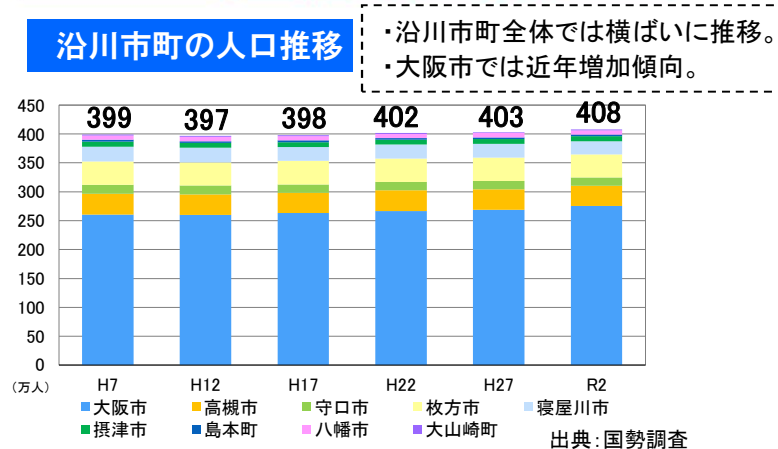
平成29年度事業評価監視委員会での評価時点から大きな変更なし

- 人口集中地区の中心部に位置し、沿河市町の人口は令和2年で約408万人
- 利用者数は平成28年に過去最高の約697万人となった
- 新型コロナウイルス感染拡大により急激に減少するも、回復の兆しも見えてきたところ

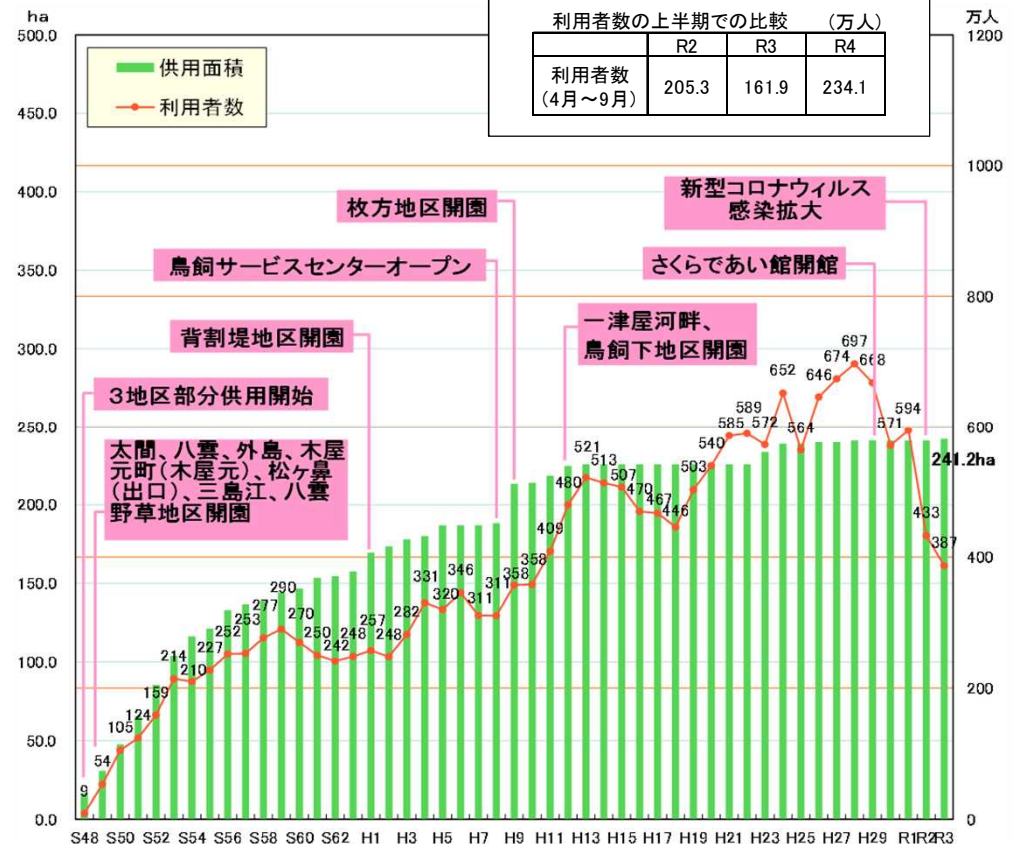
人口分布の概要



沿河市町の人口推移



公園利用者数と供用面積の推移



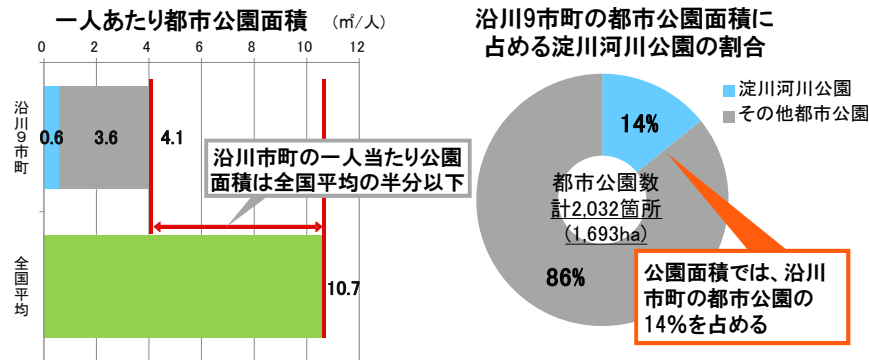
2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果 ... ① 水と緑のオープンスペースとしての効果

平成29年度事業評価監視委員会での評価時点から大きな変更なし

- 都市公園の少ない近畿圏都市部において、貴重なオープンスペースを確保
- 淀川の自然環境や高水敷を活かし、スポーツや自然体験など、多様な活動の場を日常的に提供

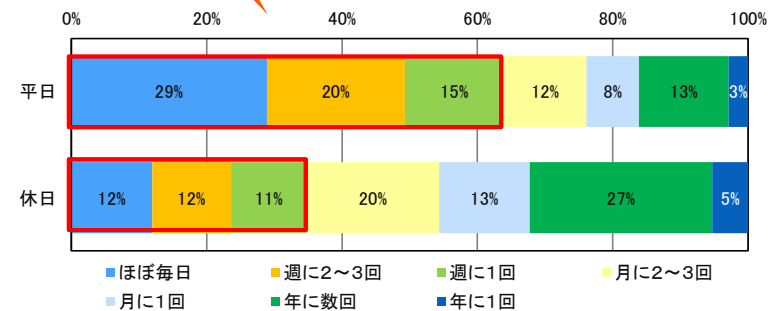
都市部における貴重なオープンスペース



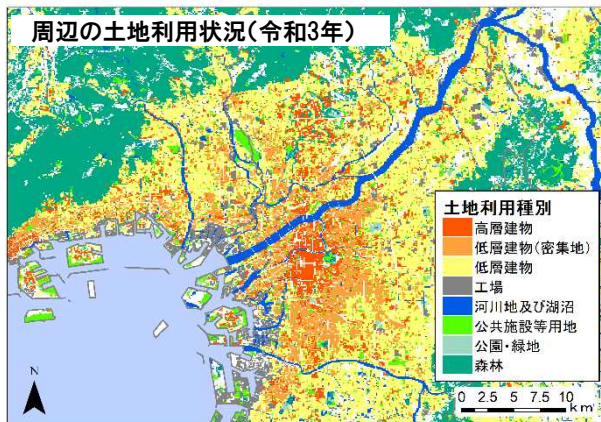
出典：令和2年度末都市公園等整備現況調査（国土交通省都市局）

利用頻度

平日で約6割、休日で約3割が週1回以上利用。地域住民の日常的なレクリエーションの場として機能している。



出典：令和元年度淀川河川公園利用実態調査



出典：国土数値情報(都市地域土地利用細分メッシュデータ)

建物等が密集し、一人あたり都市公園面積の少ない沿川市町において、まとまったオープンスペースを確保。

多様な利用・体験の場の提供



環境を楽しみながら学習できる宿泊キャンププログラム(アーバンフロント)



舟のりや自然観察などのイベント(まるごと体験会)

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果 ... ② 地域交流促進効果

平成29年度事業評価監視委員会での評価時点から大きな変更なし

- 地域行催事の会場として、多様な主体・世代の活動・交流の場を地域に提供
- 淀川アーバンフロントでは、ワンランク上の都市型アウトドアを創出

本公園を会場とした地域行催事・イベント



淀川寛平マラソン2022

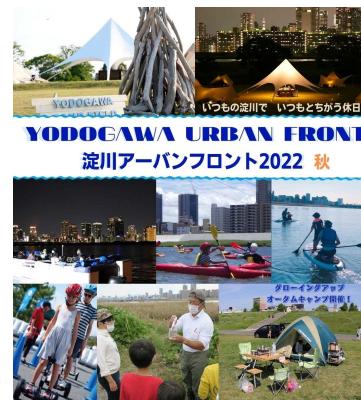
まちづくり団体や公園管理受託者などが淀川河川公園を会場としてスポーツ大会等の大規模イベントを開催。

令和3年度開催イベント

実施日	行事名	主催	参加者数
10/17	第20回よどがわ河川敷フェスティバル	よどがわ河川敷フェスティバル実行委員会	6,000人
10/29 ~31	関西医科大学霜月祭	関西医科大学 学祭実行委員会	2,000人 (3日間)
10/30 ~31	ロケットマラソン2021	株式会社スポーツワン	2,830人 (2日間)
11/14	第7回淀川河川公園ふれあいマラソン	淀川河川公園ふれあいマラソン実行委員会	1,905人
1/10	第45回新春走ろうかいひらかたハーフマラソン	公益財団法人枚方市スポーツ協会	2,211人

淀川アーバンフロント

淀川（西中島地区）の環境を楽しむ（西中島地区及びその周辺）



YODOGAWA URBAN FRONT
淀川アーバンフロント2022 秋



ナイトクルーズ



サップ体験

淀川（西中島地区）は大都市大阪の中心に位置し広大な芝生広場と自然や優れた景観を要していることから、キャンプ・干潟観察会・水辺体験（環境教育）と多様なにぎわい創出イベントを地域連携図りながら実施します。

住民参加による公園管理・河川管理

住民主体による堤防植生の転換・管理（大塚地区）



イワダレソウ植え付けイベント



↑ 植生が繁茂し車から歩行者が見えにくい（取り組み前の様子）

- ・ 堤防上道路横断時の安全性改善のため、堤防植生を草丈の低いイワダレソウに転換。
- ・ 淀川管内河川レンジャーと地域住民が計画し、植え込み後の管理も中学校等と連携して実施。

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果 ... ③ 周遊促進・観光振興効果

- 背割堤地区「さくらであい館」を拠点に周辺自治体と連携し、地域間交流・地域振興を推進
- 三川合流域における周遊促進のため、調査検討を行いながら様々なプログラムを展開

地域連携による観光振興

「さくらであい館」は、平成29年の開館後、地域振興や観光周遊の拠点として多くの人に利用されている。桜開花時期にあわせ開催する「さくらまつり」や八幡市などと連携した定期的なイベント開催。さらに、マルシェや記念日にライトアップなど地域と連携も図っている。

背割堤地区さくらであい館で行われたイベント例



さくらまつり



マルシェ(毎月開催)



関係機関と連携したイベントなどの開催

周遊促進事業

周辺自治体や民間事業者等と連携し、様々な周遊促進事業・周遊プログラムを展開。

舟運プログラム

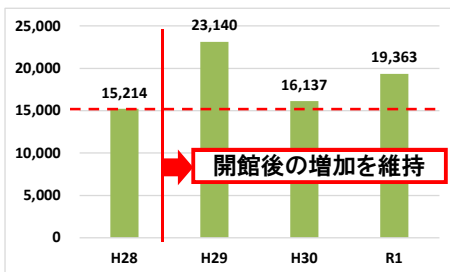


淀川舟運&歴史ハイク&オープンカレッジ

- ・ 舟運事業者等と連携し、イベントに合わせ、枚方～背割堤で運航し、三川合流域の歴史文化を散策するツアーを実施。
- ・ 今後は京都市伏見区まで範囲を広げるなど、淀川を活かした広域的な周遊観光の確立を目指す。

入場者数の変化

ゴールデンウィーク期間中の背割堤地区入場者数



今後、周辺地域の観光入込客数も増加することが期待される。

※各年のGW期間
 平成28年: 4/29～5/8
 平成29年: 4/29～5/7
 平成30年: 4/28～5/6
 令和元年: 4/27～5/6

サイクリストたちのハブ地点としても人気のスポット



休日には多くのサイクリストで賑わう さくらであい館

- ・ さくらであい館は大阪と京都を結ぶサイクリストたちのハブ地点(憩いの場)として定着。休日は多くのサイクリストで賑わっている。
- ・ R4. 6月にサイクリスト向けイベント『チャリサイ!』を実施。サイクリストの利用を促進、マナーアップ啓発、健康増進を促す取組を実施。

2. 事業の必要性等に関する視点

3) 事業の投資効果

■ 便益(B)

改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、直接的に公園を利用することで来園者が享受できる「直接利用価値」と、公園があることで感じる地域防災等の満足度の増加分「間接利用価値」の合計を算出

■ 費用(C)

公園事業に関わる建設費、及び維持管理費で算出

事業全体

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	15,192億円	5,118億円	20,310億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	9.7
	891億円	1,213億円	2,104億円	

残事業

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	255億円	217億円	472億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	2.0
	103億円	138億円	241億円	

■ 算出条件

基準年 : 令和4年度

評価期間 : 108年間

部分供用から全体供用の50年後まで(S48~R62)

全体事業費 : 418億円

社会的割引率 : 4%

適用した費用便益分析マニュアル:

大規模公園費用対効果分析手法マニュアル 改訂第4版(平成29年4月、平成30年8月一部改訂)

推計に用いた資料:

・『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

・『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)

・国勢調査(令和2年度)

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

3. 事業の進捗の見込みの視点

1) 事業の進捗状況

令和3年度に大山崎地区を追加開園し、40地区、241.2haが開園済

2) 事業進捗上の課題

上・中・下流域それぞれの特性を活かした整備計画を各地域協議会で検討することが必要

3) 今後の事業スケジュール等

整備に着手している御幸橋野草地区の整備を推進し、早期の供用を目指すなど、淀川河川公園基本計画の方針実現に向け、未開園地区の早期開園等に向けた整備を進める

供用済の公園(40地区/78地区)

No	地区名称	No	地区名称	No	地区名称	No	地区名称	No	地区名称	No	地区名称
1	海老江	16	八雲野草	31	出口河畔	46	川北	61	鳥飼野草	76	大山崎自然
2	大淀野草	17	八雲河畔	32	伊加賀野草	47	花川南野草	62	鳥飼下	77	大山崎景観保全
3	中津浜道野草	18	八雲	33	三矢	48	新北野	63	鳥飼上	78	大山崎
4	中津自然	19	庭窪野草	34	三矢河畔	49	十三野草	64	柱本野草		
5	長柄	20	庭窪河畔	35	枚方	50	西中島	65	三島江		
6	長柄河畔	21	大日	36	磯島野草	51	柴島	66	三島江野草		
7	毛馬	22	佐太西	37	磯島	52	柴島野草	67	芥川自然		
8	赤川	23	佐太西河畔	38	磯島河畔	53	淡路野草	68	番田野草		
9	赤川野草	24	仁和寺野草	39	牧野野草	54	豊里自然	69	大塚		
10	城北自然	25	点野野草	40	牧野北河畔	55	豊里野草	70	大塚野草		
11	城北河畔	26	太間	41	牧野北	56	豊里	71	鶴殿自然		
12	大宮野草	27	太間河畔	42	樟葉野草	57	大道	72	上牧野草		
13	太子橋	28	木屋元	43	樟葉自然	58	一津屋野草	73	上牧		
14	外島	29	出口野草	44	御幸橋野草	59	一津屋河畔	74	高浜野草		
15	守口河畔(守口)	30	出口	45	背割堤	60	鳥飼西	75	島本		

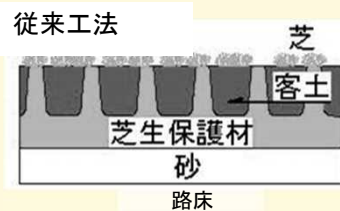
※着色箇所は供用済の地区を示す

4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

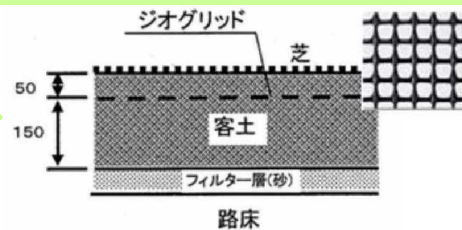
- 広場整備に際して、整備費の低減を図った
- 公園の利用状況や環境を考慮しながら除草回数を見直し、維持費の削減を図った

多目的広場整備時の工法見直し (外島地区)

- ・多目的広場の整備時に従来工法より、整備費が安価となる「ジオグリッド工法」を採用。



・従来工法では保護材を用いた補強が必要で、材料コストが高くなる。



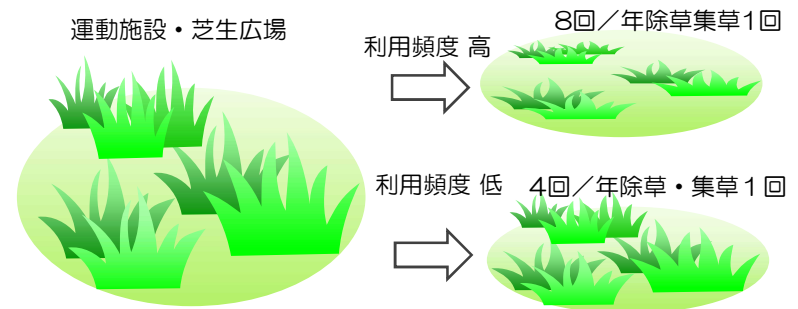
・樹脂製の格子構造のシートで客土の安定性を向上させるとともに、従来工法より安価な施工が可能。

除草範囲・頻度の見直し

- ・過去には年14回の除草をしていたが、園内の利用頻度・用途に応じた適切な除草回数を試行。
- ・効果を検証し、公園管理における適切な維持管理方法を実施した。

令和4年度実施概要

利用用途に配慮した除草頻度と範囲の見直し。



今後の方針

- ①コスト縮減に向けた除草範囲と頻度の見直し
- ②除草回数削減後の公園利用と管理についてモニタリング検証
- ③発注ロット大型化による経費の削減

5. 関係自治体の意見

■大阪府知事

令和4年12月14日 公第1639号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

1. 一人当たり公園面積が6.4㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。
2. 事業の実施にあたっては、事業費の平準化を図られると共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。

■京都府知事

令和4年12月21日 4都第399号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

事業継続という対応方針（原案）に賛成します。
淀川三川合流域にさくらであい館が開館し、地域振興・観光交流の拠点として大きな効果を発揮しているところです。
継続して事業を実施していくにあたっては、御幸橋野草地区について早期に供用していただくとともに、コスト縮減に努めていただきますようお願いいたします。

6. 対応方針(原案)

淀川河川公園は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。

引き続き事業を推進し、早期の全面開園を目指すことが適切である。

事業継続



No.11
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和4年度第4回

よど がわ か せん こう えん
淀川河川公園

**【再評価】
参考資料**

令 和 4 年 1 2 月
近 畿 地 方 整 備 局

「共通-様式1」
 検証対象公園

都道府市区町村名		大阪府枚方市		
部署名		国土交通省近畿地方整備局 淀川河川事務所		
担当者名				
公園名		淀川河川公園		
住所		大阪府枚方市新町2丁目2番地		
供用 (予定)年度	部分供用	昭和48年度(太間地区、八雲地区、外島地区供用開始)		
	全体供用	令和13年度(予定)		
種別		都市公園法第2条 イ号国営公園		
施設魅力値	区分	部分供用開始時 (昭和48年度)	評価基準年 (令和4年度)	全体供用時 (令和13年度)
	自然・空間系	175,089	1,830,716	3,976,120
	施設系	1,983	5,494	5,494
	文化活動系	0	7,962	13,128
緑地面積(ha)		0.0	58.2	778.3
広場面積(ha)		16.7	182.9	354.6
防災拠点機能の有無		有	有	有
事業費 (百万円)	用地費	7,114		
	施設費	34,686		
	合計	41,800		
維持管理費※(百万円/年)		0	1,110	1,818

※割引前の値を記載

「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算

便益 (百万円)	現在価格 便益額					現在価格 便益額					割引率	現在価格 費用					割引率	現在価格 費用					
	利用	環境	防災	合計	割引率	利用	環境	防災	合計	割引率		用地費	建設費	維持管理費	消費税	総計		割引率	用地費	建設費	維持管理費	消費税	総計
合計	737,968	126,908	213,752	1,078,628	0	7,114	0	34,686	140,056	0	7,114	0	34,686	140,056	0	19,100	18,442	70,650	121,293	0	0	0	
総額1972	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0		
総額1973	272	544	1,376	2,192	6.833	1,855	3,717	9,403	14,975	0	57	123	0	1,000	1,600	0	57.3	1,78	6,833	695	695	1,499	
総額1974	1,644	558	1,407	3,608	6.571	10,800	3,667	9,242	23,708	0	43	159	0	1,000	68.3	1.49	6,571	420	420	1,555	0		
総額1975	3,223	572	1,437	5,232	6.318	20,363	3,614	9,080	33,057	0	7	103	105	1,000	72.2	1.41	6,318	64	64	921	936		
総額1976	3,837	586	1,468	5,891	6.075	23,310	3,561	8,916	35,787	0	0	285	191	1,000	78.3	0.30	6,075	0	0	2,253	1,510		
総額1977	4,950	600	1,496	7,057	5.841	28,962	3,506	8,752	41,219	0	0	309	282	1,000	83.0	1.23	5,841	0	0	2,216	1,979		
総額1978	6,722	614	1,529	8,866	5.617	37,757	3,450	8,587	49,794	0	0	300	316	1,000	86.5	1.18	5,617	0	0	1,985	2,091		
総額1979	6,643	628	1,559	8,831	5.400	35,876	3,393	8,422	47,692	0	0	300	350	1,000	88.8	1.15	5,400	0	0	1,859	2,170		
総額1980	7,229	642	1,590	9,462	5.193	37,540	3,336	8,257	49,133	0	0	310	374	1,000	94.4	1.08	5,193	0	0	1,739	2,094		
総額1981	8,077	656	1,621	10,354	4.993	40,330	3,278	8,092	51,699	0	0	279	399	1,000	96.5	1.06	4,993	0	0	1,471	2,102		
総額1982	8,159	670	1,651	10,481	4.801	39,173	3,219	7,927	50,320	0	0	240	417	1,000	97.9	1.04	4,801	0	0	1,199	2,023		
総額1983	8,986	685	1,682	11,353	4.616	41,484	3,160	7,764	52,408	0	0	255	440	1,000	99.9	1.03	4,616	0	0	1,213	2,029		
総額1984	9,461	699	1,712	11,872	4.439	41,999	3,101	7,601	52,700	0	0	269	460	1,000	100.5	1.01	4,439	565	565	1,028	2,061		
総額1985	8,957	713	1,743	11,313	4.268	37,803	3,043	7,438	48,284	0	0	312	312	229	498	1,001	101.6	1,268	1,333	978	2,087		
総額1986	8,244	727	1,774	10,744	4.104	33,823	2,982	7,278	44,094	0	0	315	315	334	508	1,001	103.0	1,104	1,279	1,279	1,356	2,061	
総額1987	8,021	741	1,804	10,566	3.946	31,650	2,923	7,119	41,693	0	0	544	379	529	1,001	102.9	0.99	3,946	2,126	2,126	1,481	2,065	
総額1988	8,280	755	1,835	10,849	3.784	31,340	2,864	6,961	41,165	0	0	600	600	265	573	1,001	103.3	0.98	3,784	2,237	2,237	989	2,136
平成元	8,809	769	1,865	11,234	3.648	31,374	2,805	6,805	40,985	0	0	686	686	219	609	1,03	106.3	0.96	3,648	2,329	2,329	744	2,068
平成2	9,536	783	1,896	11,015	3.508	29,243	2,746	6,651	38,640	0	0	671	671	229	640	1,03	109.1	0.93	3,508	2,135	2,135	728	2,036
平成3	10,220	797	1,926	12,244	3.373	27,113	2,688	6,498	41,299	0	0	614	414	323	671	1,03	112.2	0.91	3,373	1,231	1,231	961	1,966
平成4	11,222	811	1,957	13,990	3.243	26,396	2,630	6,347	45,374	0	0	254	224	244	945	1,03	113.3	0.89	3,243	632	632	2,667	2,009
平成5	10,983	825	1,988	13,706	3.119	23,971	2,573	6,199	42,743	0	0	250	250	958	774	1,03	114.3	0.87	3,119	3,143	3,143	2,586	2,038
平成6	11,824	839	2,018	14,682	2.999	35,458	2,516	6,052	44,026	0	0	263	263	579	860	1,03	114.3	0.89	2,999	683	683	1,503	2,231
平成7	13,069	853	2,049	15,771	2.883	30,762	2,460	5,907	39,129	0	0	250	250	1,933	897	1,03	113.3	0.90	2,883	627	627	4,850	2,249
平成8	10,768	867	2,079	13,655	2.772	29,688	2,404	5,765	37,657	0	0	237	237	1,088	1,010	1,03	113.2	0.90	2,772	574	574	2,636	2,446
平成9	12,371	881	2,110	15,362	2.666	32,978	2,349	5,625	40,952	0	0	620	1,138	1,05	1,114	1,05	114.2	0.89	2,666	0	0	1,405	2,578
平成10	12,413	895	2,140	15,449	2.563	31,819	2,295	5,487	39,601	0	0	1,338	1,129	1,05	1,138	1,05	113.8	0.90	2,563	0	0	2,930	2,472
平成11	14,655	909	2,171	17,936	2.465	36,615	2,241	5,351	44,207	0	0	699	1,160	1,05	1,120	1,01	1,120	0.91	2,465	0	0	1,491	2,477
平成12	16,754	923	2,202	19,879	2.370	39,705	2,188	5,218	47,111	0	0	673	1,172	1,05	1,107	1,02	1,107	0.92	2,370	0	0	1,398	2,435
平成13	18,242	937	2,232	21,412	2.279	41,570	2,136	5,067	48,783	0	0	598	1,175	1,05	1,094	0.93	1,278	0	0	1,027	2,375		
平成14	18,017	952	2,263	21,232	2.191	39,478	2,085	4,958	46,521	0	0	501	1,119	1,05	1,076	0.95	1,191	0	0	990	2,211		
平成15	20,073	966	2,293	23,372	2.101	37,628	2,034	4,832	44,494	0	0	519	1,132	1,05	1,061	0.96	1,207	0	0	1,000	2,181		
平成16	20,404	980	2,324	23,908	2.026	33,637	1,985	4,708	40,330	0	0	209	1,122	1,05	1,055	0.97	1,206	0	0	391	2,101		
平成17	20,545	994	2,355	23,893	1.948	32,227	1,936	4,586	38,749	0	0	231	1,111	1,05	1,037	0.98	1,198	0	0	421	2,025		
平成18	20,606	1,008	2,385	23,937	1.873	29,675	1,887	4,467	36,030	0	0	212	1,114	1,05	1,030	0.99	1,193	0	0	374	1,966		
平成19	20,589	1,022	2,416	23,244	1.801	28,610	1,840	4,351	34,801	0	0	304	1,107	1,05	1,021	1,00	1,191	0	0	521	1,895		
平成20	19,284	1,036	2,446	22,766	1.722	33,394	1,794	4,236	32,424	0	0	374	1,105	1,05	1,016	1,00	1,132	0	0	619	1,828		
平成21	20,944	1,050	2,477	24,471	1.665	34,873	1,740	4,124	40,745	0	0	485	1,096	1,05	1,003	1,02	1,165	0	0	781	1,766		
平成22	21,139	1,064	2,507	24,710	1.601	33,844	1,703	4,014	39,562	0	0	416	875	1,05	98.6	1,03	1,601	0	0	659	1,379		
平成23	20,585	1,078	2,538	24,201	1.539	31,690	1,660	3,907	37,257	0	0	404	816	1,05	97.2	1,05	1,539	0	0	621	1,284		
平成24	22,450	1,095	2,569	26,094	1.480	33,232	1,611	3,800	39,514	0	0	408	804	1,05	96.4	1,06	1,480	0	0	608	1,194		
平成25	18,759	1,531	3,340	23,631	1.423	26,700	1,480	3,654	33,634	0	0	348	787	1,05	96.4	1,06	1,423	0	0	499	1,128		
平成26	20,839	1,758	3,741	26,338	1.369	28,519	1,406	3,520	36,045	0	0	405	791	1,08	98.7	1,03	1,369	0	0	530	1,035		
平成27	17,560	1,617	3,558	22,752	1.316	23,108	1,355	3,477	29,940	0	0	354	805	1,08	100.2	1,02	1,316	0	0	439	997		
平成28	12,822	1,513	3,368	17,706	1.265	16,224	1,219	3,261	22,404	0	0	2,692	758	1,08	100.3	1,02	1,265	2	2	823	902		
平成29	5,846	1,396	3,181	10,423	1.217	7,113	1,190	3,070	12,681	0	0	451	1,039	1,08	100.5	1,01	1,217	0	0	515	1,187		
平成30	4,839	1,431	3,216	9,486	1.170	5,661	1,174	3,762	11,097	0	0	451	1,020	1,08	100.4	1,01	1,170	0	0	496	1,122		
令和1	4,860	1,466	3,250	9,577	1.125	5,467	1,149	3,656	10,772	0	0	451	956	1,10	101.2	1,01	1,125	0	0	464	985		
令和2	4,982	1,502	3,285	9,768	1.082	5,389	1,124	3,553	10,569	0	0	451	966	1,10	101.9	1,00	1,082	0	0	443	969		
令和3	4,781	1,537	3,319	9,637	1.040	4,972	1,098	3,452	10,022	0	0	451											

「共通-様式6」

便益・費用と費用便益比の計算 ①事業継続時の便益・費用(残事業)

便益 (百万円)	現在価値 便益					割引率	現在価値 費用					デフレーション		割引率	現在価値 費用					割引率	現在価値 費用						
	利用	環境	防災	その他 売却益	合計		用地費	建築費	維持 管理費	消費税	DPFデフレーター	引率	用地費		建築費	維持 管理費	引率	用地費	建築費		維持 管理費	消費税	DPFデフレーター	引率	用地費	建築費	維持 管理費
合計	737,988	126,908	213,752	6,654	1,085,282	0	1,519,238	162,702	349,110	658	2,031,707	0	0	100	0	1.00	49.7	2.05	7,107	0	1,457	0	19,100	19,100	70,650	121,293	
昭和47	1972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	1.00	49.7	2.05	7,107	0	1,457	0	19,100	19,100	70,650	121,293	
昭和48	1973	272	544	1,376	2,192	6,833	1,855	3,717	9,403	14,978	0	0	100	0	1.00	57.3	1.78	6,833	695	695	1,499	0	0	0	0	0	0
昭和49	1974	1,644	558	1,407	3,608	6,571	10,800	3,667	9,242	23,708	0	0	100	0	1.00	68.3	1.49	6,571	420	420	1,555	0	0	0	0	0	0
昭和50	1975	3,223	572	1,457	5,232	6,318	20,363	3,614	8,080	33,057	0	0	100	0	1.00	72.2	1.41	6,318	64	64	921	938	0	0	0	0	0
昭和51	1976	3,877	596	1,468	5,891	6,075	23,310	3,561	8,916	35,787	0	0	100	0	1.00	76.3	1.30	6,075	0	0	2,253	1,010	0	0	0	0	0
昭和52	1977	4,980	600	1,498	7,057	5,841	28,962	3,596	6,752	41,219	0	0	100	0	1.00	83.0	1.22	5,841	0	0	2,216	1,178	0	0	0	0	0
昭和53	1978	6,722	614	1,529	8,866	5,617	37,357	3,450	8,587	49,794	0	0	100	0	1.00	86.5	1.18	5,617	0	0	1,995	2,091	0	0	0	0	0
昭和54	1979	6,845	628	1,559	8,831	5,400	35,876	3,393	8,422	47,692	0	0	100	0	1.00	88.8	1.15	5,400	0	0	1,859	2,174	0	0	0	0	0
昭和55	1980	7,229	642	1,590	9,462	5,183	37,540	3,336	8,257	48,133	0	0	100	0	1.00	94.4	1.08	5,183	0	0	1,738	2,090	0	0	0	0	0
昭和56	1981	8,077	656	1,621	10,354	4,993	40,330	3,278	8,092	51,699	0	0	100	0	1.00	96.5	1.06	4,993	0	0	1,471	2,102	0	0	0	0	0
昭和57	1982	8,159	670	1,651	10,481	4,801	39,173	3,219	7,927	50,320	0	0	100	0	1.00	97.9	1.04	4,801	0	0	1,199	2,063	0	0	0	0	0
昭和58	1983	8,888	685	1,682	11,353	4,618	41,494	3,160	7,764	52,408	0	0	100	0	1.00	99.9	1.03	4,618	0	0	1,213	2,091	0	0	0	0	0
昭和59	1984	9,461	699	1,712	11,872	4,439	41,998	3,101	7,601	52,700	0	0	100	0	1.00	100.5	1.01	4,439	565	565	1,028	2,068	0	0	0	0	0
昭和60	1985	8,857	713	1,743	11,313	4,258	37,803	3,042	7,438	48,284	0	0	100	0	1.00	101.6	1.00	4,258	1,333	1,333	978	2,061	0	0	0	0	0
昭和61	1986	8,244	727	1,774	10,744	4,104	33,883	2,982	7,278	44,094	0	0	100	0	1.00	102.9	0.99	4,104	1,279	1,279	1,356	2,061	0	0	0	0	0
昭和62	1987	8,021	741	1,804	10,566	3,946	31,459	2,923	7,118	41,693	0	0	100	0	1.00	102.9	0.99	3,946	2,126	2,126	1,481	2,065	0	0	0	0	0
昭和63	1988	8,280	755	1,835	10,849	3,784	31,240	2,864	6,961	41,165	0	0	100	0	1.00	102.9	0.99	3,784	2,237	2,237	988	2,134	0	0	0	0	0
平成元	1989	8,800	769	1,865	11,234	3,648	31,374	2,805	6,805	40,985	0	0	100	0	1.00	106.3	0.96	3,648	2,329	2,329	744	2,068	0	0	0	0	0
平成2	1990	8,236	783	1,896	11,015	3,508	29,243	2,746	6,651	38,640	0	0	100	0	1.00	109.1	0.93	3,508	2,135	2,135	728	2,039	0	0	0	0	0
平成3	1991	9,220	797	1,926	12,244	3,373	32,113	2,688	6,498	41,349	0	0	100	0	1.00	112.2	0.91	3,373	1,231	1,231	961	1,994	0	0	0	0	0
平成4	1992	11,222	811	1,957	13,990	3,243	36,396	2,630	6,347	45,374	0	0	100	0	1.00	113.7	0.90	3,243	632	632	667	2,039	0	0	0	0	0
平成5	1993	10,883	825	1,988	13,706	3,119	33,871	2,573	6,199	42,743	0	0	100	0	1.00	114.3	0.89	3,119	675	675	2,586	2,088	0	0	0	0	0
平成6	1994	11,624	839	2,018	14,682	2,999	35,458	2,516	6,052	44,028	0	0	100	0	1.00	114.3	0.89	2,999	683	683	503	2,231	0	0	0	0	0
平成7	1995	10,069	852	2,049	13,571	2,883	32,702	2,460	5,907	39,129	0	0	100	0	1.00	115.7	0.90	2,883	627	627	622	2,222	0	0	0	0	0
平成8	1996	10,708	867	2,079	13,655	2,772	29,688	2,404	5,765	37,857	0	0	100	0	1.00	115.2	0.90	2,772	574	574	2,638	2,444	0	0	0	0	0
平成9	1997	11,277	881	2,110	15,362	2,666	32,978	2,348	5,625	40,952	0	0	100	0	1.00	114.2	0.89	2,666	566	566	0	2,578	0	0	0	0	0
平成10	1998	12,413	895	2,140	15,448	2,563	31,819	2,295	5,487	39,601	0	0	100	0	1.00	112.9	0.90	2,563	0	0	2,930	2,472	0	0	0	0	0
平成11	1999	14,850	909	2,171	17,836	2,465	36,615	2,241	5,351	44,207	0	0	100	0	1.00	112.0	0.91	2,465	0	0	1,491	2,477	0	0	0	0	0
平成12	2000	16,754	923	2,202	19,879	2,370	38,705	2,188	5,218	47,111	0	0	100	0	1.00	110.7	0.92	2,370	0	0	1,398	2,435	0	0	0	0	0
平成13	2001	18,242	937	2,232	21,412	2,279	41,570	2,136	5,087	48,793	0	0	100	0	1.00	109.4	0.93	2,279	0	0	1,027	2,375	0	0	0	0	0
平成14	2002	18,017	952	2,263	21,232	2,191	39,478	2,085	4,958	46,521	0	0	100	0	1.00	111.9	0.95	2,191	0	0	990	2,211	0	0	0	0	0
平成15	2003	17,860	966	2,293	21,119	2,107	37,628	2,034	4,832	44,494	0	0	100	0	1.00	112.0	0.95	2,107	0	0	1,000	2,181	0	0	0	0	0
平成16	2004	16,604	980	2,324	19,908	2,026	33,637	1,985	4,708	40,330	0	0	100	0	1.00	112.2	0.95	2,026	0	0	991	2,101	0	0	0	0	0
平成17	2005	16,545	994	2,355	19,893	1,948	32,227	1,938	4,586	38,749	0	0	100	0	1.00	111.4	0.95	1,948	0	0	921	2,065	0	0	0	0	0
平成18	2006	15,844	1,008	2,385	19,237	1,873	29,675	1,887	4,467	36,030	0	0	100	0	1.00	111.1	0.95	1,887	0	0	874	1,966	0	0	0	0	0
平成19	2007	15,888	1,022	2,416	19,324	1,801	28,810	1,840	4,351	34,801	0	0	100	0	1.00	110.5	0.95	1,840	0	0	821	1,895	0	0	0	0	0
平成20	2008	19,284	1,038	2,446	22,766	1,732	33,394	1,794	4,236	39,424	0	0	100	0	1.00	109.1	0.96	1,732	0	0	619	1,828	0	0	0	0	0
平成21	2009	20,944	1,050	2,477	24,471	1,665	34,873	1,748	4,124	40,749	0	0	100	0	1.00	108.3	0.97	1,665	0	0	781	1,769	0	0	0	0	0
平成22	2010	21,139	1,064	2,507	24,710	1,601	33,844	1,703	4,014	39,562	0	0	100	0	1.00	107.5	0.98	1,601	0	0	656	1,739	0	0	0	0	0
平成23	2011	20,585	1,078	2,538	24,201	1,539	31,890	1,660	3,907	37,257	0	0	100	0	1.00	106.1	0.97	1,539	0	0	621	1,754	0	0	0	0	0
平成24	2012	22,450	1,095	2,569	26,694	1,480	33,332	1,631	3,800	39,514	0	0	100	0	1.00	104.8	0.96	1,480	0	0	608	1,198	0	0	0	0	0
平成25	2013	18,759	1,531	3,340	23,631	1,423	26,700	2,180	4,754	33,634	0	0	100	0	1.00	105.9	0.96	1,423	0	0	499	1,128	0	0	0	0	0
平成26	2014	20,839	1,758	3,741	26,338	1,369	28,519	2,406	5,120	36,045	0	0	100	0	1.00	106.7	0.96	1,369	0	0	530	1,035	0	0	0	0	0
平成27	2015	17,560	1,637	3,554	22,752	1,316	23,109	2,155	4,677	29,949	0	0	100	0	1.00	104.9	0.97	1,316	0	0	439	997	0	0	0	0	0
平成28	2016	12,822	1,517	3,368	17,706	1,265	16,224	1,919	4,261	22,404	0	0	100	0	1.00	102.9	0.98	1,265	0	0	422	823	0	0	0	0	0
平成29	2017	5,846	1,396	3,181	10,423	1,217	7,113	1,698	3,870	12,881	0	0	100	0	1.00	101.3	0.99	1,217	0	0	515	1,107	0	0	0	0	0
平成30	2018	4,839	1,431	3,216	9,486	1,170	5,661	1,674	3,762	11,671	0	0	100	0	1.00	100.8	1.01	1,170	0	0	496	1,122	0	0	0	0	0
令和1	2019	4,860	1,466	3,250	9,577	1,125	5,467	1,649	3,656	10,772	0	0	100	0	1.00	101.2	1.01	1,125	0	0	464	989	0	0	0	0	0
令和2	2020	4,982	1,502	3,285	9,768																						

「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算 ②事業中止時の便益・費用(残事業)

便益 (百万円)	現在価値 便益					現在価値 費用					デフレート修正 ②Pデフレーター		現在価値 費用																															
	利用	環境	防災	その他 用地 売却益	合計	割引率	利用	環境	防災	その他 用地 売却益	合計	割引率	利用	環境	防災	その他 用地 売却益	合計	割引率	利用	環境	防災	その他 用地 売却益	合計																					
																								A	B	C	a	D	E	F=A+E	G=B+E	H=C+E	I=D+E	J	K	L	M	N	O=N+M	P=K+N	Q=L+N	R=M+N	S=Q+R	T=I/S
																								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	673,871	87,624	196,455	4,732	962,682	0	7,107	1,493,718	146,133	344,005	666	1,984,521	0	5,000	5,000	22,546	89,807	17,607	17,607	17,607	61,849	107,463	0																					

③費用便益比の算出

	A: 事業を継続した場合	B: 事業を中止した場合	A-B	
総便益 B (百万円)	I	2,031,707	1,984,521	47,186
総費用 C (百万円)	S=P+Q+R	211,042	186,919	24,123
費用便益比 B/C	T=I/S			1.96

感度分析結果

【事業全体】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (全事業)	±10%	9.6~9.7
事業費 (全事業)	±10%	9.5~9.9
事業期間 (全事業)	±10%	9.6~9.7

【残事業】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (全事業)	±10%	1.8~2.2
事業費 (全事業)	±10%	1.8~2.2
事業期間 (全事業)	±10%	1.9~2.1

※感度分析については、改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方にに基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要:今後の公園利用者数及び世帯数、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。